

日経MJ 2018年4月16日付

## 取引税、SNSに必要か

トービン・タックスという考え方があつた。ノーベル経済学賞を受賞した故ジェームズ・トービン教授が提起した考え方である。その提案とは、グローバルな金融を安定化させるためには微小な取引税というようない「砂」を入れるべきだというものだ。現実の世界では、低コストで国境を越えた金融取引ができるので、激しい投機などが起き、市場が非常に不安定化することになる。金融取引に0.0001%程度の税を課したらどうだろうか。微小な税であれば、通常の国際投資からの収益には影響がない。し



伊藤元重の

## エコノオッチ

かし、膨大な額の売り買いを繰り返すような取引はやりにくくなるだろう。国際金融市場を安定化させるためにトービン・タックスを導入するのが良いかどうかは、今でも議論が分かれるところである。ただ、現実の世界では、わずかな料金を課すことで、混乱を避けようとする例は色々ある。古い船を改造して記念館にしているところや、入場料を百円徴収していた。入場者の数は少なく、入場料が記念館の経費に貢献しているとも思われない。担当者によると、本当は無料でも記念館に来てほしい。

## 無料サービスに限界も

ただ、無料にすると路上生活者たちが入ってきてしまう。そこで、わずかだが入場料を徴収しているというのだ。ただにするのか、わずかでも料金を徴収するのかわ、全体のシステムに大きな影響がある。30年前にトービン・タックスの議論を聞いた時には、この問題は特殊な例だと思つた。ところが、インターネットの普及で、世の中に無料のサービスが増えたことで状況は変わってきた。そもそも、インターネットの利用が無料であることが、様々な問題を起こしている。もし1回のインターネットの利用で0.1円でも料金が徴収されれば、ジャンクメール

はなくなるだろうし、膨大な数の情報のやりとりを必要とするハッキングやサイバーテロも少なくなるはずだ。ただ、インターネットの利用にトービン・タックスのような「砂」を入れることは、国際金融取引でトービン・タックスを入れること以上に非現実的なことなのだろう。すでに無料が前提で膨大な情報が行き交っているからだ。ただ、その上のサービスということになるとそうでもない。米国の議会での公聴会で注目されているフェイスブックのケースなどはその象徴かもしれない。

フェイスブックなどのSNS(交流サイト)のサービスは無料で提供される。その費用はユーザーの情報を利用することで賄われる。問題は、こうした情報が好ましくない活動に使われた時、その責任は誰が取るのかということだ。「情報の管理はユーザーの判断に任せられる。そこで不適切な行為はそうした行為を起したものの責任。プラットフォームは場を提供しているだけだから責任はない」。こうした立場が、無料でのSNSの潤沢なサービスを支えてきた。ただ、そこに規制が入るようなことになると、無料でのサービスには限界が出てくるかもしれない。それがSNSをどう変えていくのか、注目していく必要がある。